

統一的な基準による

## 平成29年度決算

# 坂戸・鶴ヶ島消防組合の財務書類

(普通会計)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成31年2月

庶務課

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,962,040	固定負債	1,759,538
有形固定資産	2,041,374	地方債	424,056
事業用資産	1,793,052	長期未払金	-
土地	299,067	退職手当引当金	1,335,482
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,327,795	その他	-
建物減価償却累計額	▲ 663,870	流動負債	252,208
工作物	3,456,027	1年内償還予定地方債	119,049
工作物減価償却累計額	▲ 2,625,968	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	127,947
航空機	-	預り金	5,211
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,011,746
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,962,040
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	▲ 1,899,417
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,540,510		
物品減価償却累計額	▲ 1,292,187		
無形固定資産	36,014		
ソフトウェア	-		
その他	36,014		
投資その他の資産	1,884,652		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,884,652		
減債基金	-		
その他	1,884,652		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	112,329		
現金預金	112,329		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,074,369	純資産合計	2,062,623
		負債及び純資産合計	4,074,369

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,115,248
業務費用	2,061,635
人件費	1,630,287
職員給与費	1,062,300
賞与等引当金繰入額	6,471
退職手当引当金繰入額	▲ 198,628
その他	760,144
物件費等	427,549
物件費	216,296
維持補修費	5,582
減価償却費	203,252
その他	2,418
その他の業務費用	3,800
支払利息	3,420
徴収不能引当金繰入額	-
その他	380
移転費用	53,612
補助金等	52,095
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,518
経常収益	13,646
使用料及び手数料	918
その他	12,727
純経常行政コスト	2,101,602
臨時損失	80
災害復旧事業費	-
資産除売却損	80
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	894
資産売却益	894
その他	-
純行政コスト	2,100,788

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	1,898,950	3,983,488	▲ 2,084,538	
純行政コスト(△)	▲ 2,100,788		▲ 2,100,788	
財源	2,256,265		2,256,265	
税金等	2,237,293		2,237,293	
国県等補助金	18,972		18,972	
本年度差額	155,477		155,477	
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 29,645	29,645	
有形固定資産等の増加		212,480	▲ 212,480	
有形固定資産等の減少		▲ 246,912	246,912	
貸付金・基金等の増加		4,786	▲ 4,786	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	8,197	8,197		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	163,673	▲ 21,448	185,122	
本年度末純資産残高	2,062,623	3,962,040	▲ 1,899,417	

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,104,153
業務費用支出	2,050,540
人件費支出	1,822,444
物件費等支出	224,296
支払利息支出	3,420
その他の支出	380
移転費用支出	53,612
補助金等支出	52,095
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,518
業務収入	2,269,910
税収等収入	2,237,293
国県等補助金収入	18,972
使用料及び手数料収入	918
その他の収入	12,727
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	165,758
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	168,901
公共施設等整備費支出	168,901
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	894
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	894
その他の収入	-
投資活動収支	▲ 168,007
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	143,184
地方債償還支出	143,184
その他の支出	-
財務活動収入	117,800
地方債発行収入	117,800
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 25,384
本年度資金収支額	▲ 27,633
前年度末資金残高	134,751
本年度末資金残高	107,118
前年度末歳計外現金残高	174
本年度歳計外現金増減額	5,037
本年度末歳計外現金残高	5,211
本年度末現金預金残高	112,329

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産は、原則として取得原価を計上しております。但し、平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した資産で取得原価が不明のものは、再調達原価を取得原価としております。

### (2) 有形固定資産等の減価償却方法

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
工作物	10～45 年

### (3) 引当金計上基準及び算定方法

#### (ア) 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における自己都合要支給額の見込額を計上しております。なお、埼玉県市町村職員退職手当組合に拠出した積立金は基金（その他）に計上しております。

#### (イ) 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当会計年度に属していると認められる額を計上しております。

### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金預金としております。

### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### (ア) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっております。

## 2 追加情報

財務書類の内容を理解するための事項

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計を対象としております。

(2) 出納整理期間の処理

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられております。当会計年度に係る出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって当会計年度末の計数としております。

(3) 財務書類表示

各勘定科目や項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書に係る事項

(4) 基礎的財政収支

(単位：千円)

業務活動収支	165,758
投資活動収支	▲168,007
基礎的財政収支	▲2,249

(5) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

(単位：千円)

資金収支計算書の業務活動収支	165,758
減価償却費	▲203,252
退職手当引当金繰入額	198,628
その他	▲5,657
純資産変動計算書の本年度差額	155,477